

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 13日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 広報部長 東京都
 氏名 梅原 吉雄 TEL (03) 5546 - 4111
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 13日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	130,522	-	△ 605	-	1,609	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	311,318		18,642		19,373	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	984	-	8.98		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	3,605		32.88		-	

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④中間連結財務諸表は平成12年9月中間期より作成しております。従って、平成11年9月期および対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
12年 9月中間期	226,661		89,004		39.3	811.62
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	246,217		88,501		35.9	807.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
12年 9月中間期	4,732		△ 6,098		△ 743	34,124	
11年 9月中間期	-		-		-	-	
12年 3月期	16,468		△ 18,979		△ 6,402	36,233	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

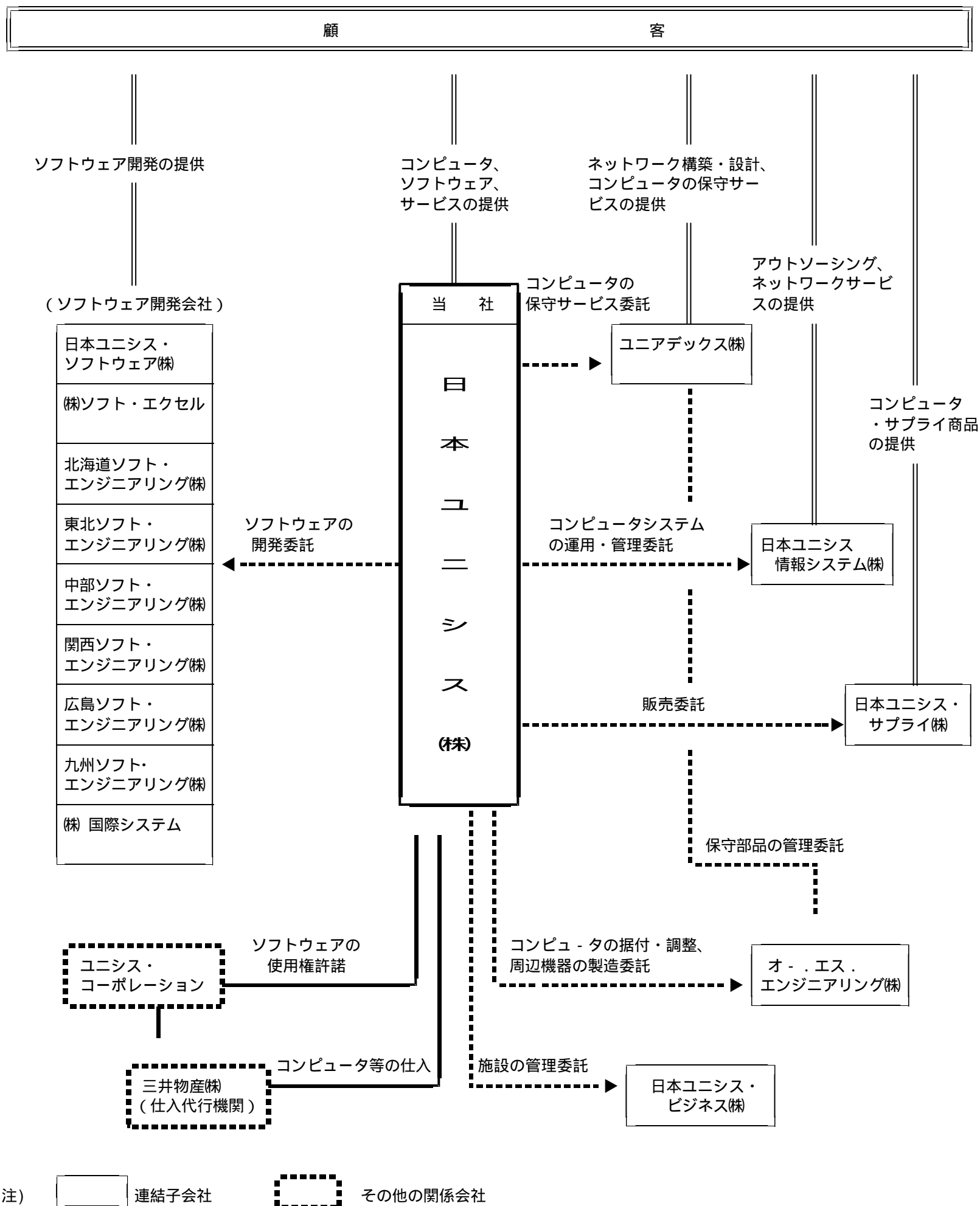
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	312,000		9,800		5,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 59 銭

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

インターネットを利用した様々な新しいビジネスやサービスが創出されるなど、社会の仕組み、ビジネスの仕組みはインターネットを軸に大きく変化しつつあります。こうした環境変化の中、企業経営においては、既存事業の見直しやIT活用による競争力強化が従来にも増して必至の状況となってきています。このような状況において、日本ユニシスグループは「インターネット社会の発展を支えるソリューション・クリエイターとなる」ことを経営ビジョンとして掲げ、市場の変化にマッチしたビジネス構造への変革を推進しており、今年を初年度とする第五次中期経営計画における今後の事業戦略の主要なポイントは以下の通りです。

E ビジネスの急激な増加にともなう体制の強化と経営資源の集中

パートナーシップの強化によるお客様への最適なソリューションの提供

事業戦略を支える事業基盤の強化に向けたBPR（Business Process Reengineering）の推進

グループ全体の経営効率向上と収益の拡大に向けたグループとしての総合力の強化

これらの事業戦略を通じて、日本ユニシスグループとしての事業拡大を図りつつ、継続的な利益確保により、平成15年3月期連結ROE10%を目指してまいります。

さらに、改めて当社のコアコンピタンスを再認識するとともに、当社の経営理念の一つである「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」を踏まえた上で、市場における競合力強化を図ってまいります。

具体的には、社外資格取得の促進や技術認定制度の整備、社内教育制度の再構築等により、専門性、技術力の向上を推進するとともに、Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000の提供に代表される高度な技術力の下に展開されるプラットフォームと、有力ベンダーとのグローバルなアライアンスに基づく最新鋭のプロダクトを組み合わせ、市場ニーズに対応した各種ソリューションを提供いたします。

一方、システム開発面において、開発手法/プロセスの標準化やソフトウェア部品の再利用による生産性の向上と開発期間の短縮に加え、品質の向上を念頭においた業務プロセスの徹底により、一層迅速で高品質なサービスの提供を図ってまいります。

また、業界標準に準拠したソフトウェアの調達やアウトソーシング、ASP（Application Service Provider）をはじめとしたサービスメニューの拡充を行い、お客様のビジネス課題の解決を主眼においたソリューションを提供し、お客様の満足度の更なる向上と信頼の確立に努めてまいります。

当グループを取り巻くIT業界の経営環境の変化は今後一層激しさを増してくるものと思われませんが、事業構造の改革、ビジネスプロセスの改革等により、市場変化への対応を強化するとともに、経営の効率化を積極的に推進し、財務体質の改善を図ってまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、設備投資が持ち直しつつありましたが、雇用・所得環境は依然厳しい状況にあり、個人消費は低迷いたしました。

また、IT業界においては、PCや移動体通信をはじめとした情報関連分野への需要が拡大傾向にありましたものの、インターネットをインフラとした新しいビジネスが進展するなど、激しい販売競争が展開される中、変化する市場環境への的確な対応が強く求められる状況にありました。

このような環境にあって、当グループは、Eビジネスの本格化に向けた最適なプラットフォームとしてES7000の拡販を図るなど、市場ニーズに対応した各種ハードウェア、ソフトウェアの提供を行うとともに、ASP事業「asaban.com」やアウトソーシング・サービスといった新しいサービス・ビジネスの拡大や他社との提携推進によるソリューション、サービスメニューの拡充を図る等、トータルソリューションの提供に努めてまいりました。加えて、事業基盤の強化に向けて、基幹情報システム改革等のBPRを積極的に進めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、情報化投資が徐々に回復傾向にある中で、受注は上向きつつありますが、ハードウェア関連において、特に地域金融機関などのメインフレーム更新需要が停滞したことや、システムサービス関連において、大規模開発案件の立ち上がりの遅れが響き、売上高は1,305億22百万円にとどまりました。

また、利益面におきましても、各種経費の削減を実施いたしましたものの、売上高の減少に加え、システムサービスにおける先行作業の増加による採算の低下や退職給付会計の導入による未認識債務の償却費用の計上等により、6億5百万円の営業損失となりました。一方、保有株式の見直しにともなう有価証券の売却等による営業外収支の改善により、経常利益は16億9百万円を確保し、土地売却益等の特別利益を計上したことにより、中間純利益は9億84百万円となりました。

売上構成別に見ますと、ハードウェア売上は391億27百万円（売上構成比率30.0%）、ソフトウェア売上は286億13百万円（売上構成比率21.9%）、サービス等売上は627億81百万円（売上構成比率48.1%）となりました。

なお、中間配当金につきましては、通期の見通し等を勘案するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭に置き、前年中間期同様1株につき3円75銭といたしました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の増加等により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復感乏しく、依然自律的回復とは言い難い状況が予想されます。

また、情報関連投資の回復により、IT業界は今後成長が見込まれる分野ではありますが、Eビジネス分野をはじめとして一層の競争激化が見込まれます。

このような環境にあって、平成13年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、下期での大規模開発案件の立ち上がりや順調な受注が見込まれるものの、上期売上高の減少が影響し、売上高は前期並みの3,120億円にとどまる見通しであります。

一方、利益面におきましては、下期における採算の改善や一層のコスト削減を推進することにより、経常利益は98億円を確保する見込みであり、当期純利益は50億円と前期に比し増加する見通しであります。

平成13年3月期の見通しは次のとおりです。

（百万円）

（連結）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期見通し （前期比）	3,120,000 （+0.2%）	7,700 （58.7%）	9,800 （49.4%）	5,000 （+38.7%）

（個別）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期見通し （前期比）	2,900,000 （0.9%）	4,800 （67.6%）	7,000 （56.1%）	3,900 （+93.0%）

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 期
	H12.4.1~H12.9.30	H11.4.1~H12.3.31
	百万円	百万円
売 上 高	1 3 0 , 5 2 2	3 1 1 , 3 1 8
売 上 原 価	<u>9 0 , 1 4 3</u>	<u>2 1 2 , 1 4 1</u>
売 上 総 利 益	4 0 , 3 7 8	9 9 , 1 7 7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>4 0 , 9 8 4</u>	<u>8 0 , 5 3 5</u>
営 業 利 益 (損 失)	6 0 5	1 8 , 6 4 2
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1 9 4	4 2 0
有 価 証 券 売 却 益	1 , 5 1 0	3 9 4
為 替 差 益	-	4 0 4
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1 , 2 9 3	1 , 4 2 7
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	6 2 3	1 , 3 3 3
そ の 他 の 営 業 外 費 用	<u>1 6 0</u>	<u>5 8 2</u>
経 常 利 益	1 , 6 0 9	1 9 , 3 7 3
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4 1 1	1 , 3 0 8
そ の 他 の 特 別 利 益	2 0 3	-
特 別 損 失		
過 年 度 過 去 勤 務 債 務 引 当 金 繰 入 額	-	6 , 9 5 5
特 別 退 職 支 援 金	-	5 , 6 7 1
そ の 他 の 特 別 損 失	<u>1 1 6</u>	<u>5 5 9</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2 , 1 0 7	7 , 4 9 4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 , 0 2 7	3 , 7 5 4
少 数 株 主 利 益	<u>9 5</u>	<u>1 3 4</u>
中 間 (当 期) 純 利 益	9 8 4	3 , 6 0 5

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前 期
	H12.9.30	H12.3.31
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	25,197	30,932
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	73,685	94,265
有 価 証 券	1,105	9,017
た な 卸 資 産	21,511	12,109
繰 延 税 金 資 産	3,865	3,681
貸 付 金 資 産	8,009	5,018
そ の 他 の 流 動 資 産	7,823	6,410
貸 倒 引 当 金	252	368
流 動 資 産 計	140,945	161,067
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	7,496	7,747
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	28,077	34,026
土 地	1,673	1,785
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,118	3,897
有 形 固 定 資 産 計	41,365	47,457
無 形 固 定 資 産		
ソ フ ト ウ ェ ア	6,450	6,051
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	362	360
無 形 固 定 資 産 計	6,813	6,411
投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	9,600	1,500
繰 延 税 金 資 産	11,567	11,784
敷 金 資 産	14,364	15,806
そ の 他 の 投 資 金	2,837	3,076
貸 倒 引 当 金	831	887
投 資 そ の 他 の 資 産 計	37,538	31,280
固 定 資 産 計	85,716	85,149
資 産 合 計	226,661	246,217

科 目	当中間期	前 期
	H12.9.30	H12.3.31
	百万円	百万円
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,731	45,658
短期借入金	12,543	12,401
長期借入金(1年以内)	6,808	6,613
未払法人税等	972	2,621
未払費用	16,665	16,604
引当金	1,431	1,917
その他の流動負債	17,023	18,762
流動負債計	88,175	104,580
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,543	23,210
退職給付引当金	11,110	-
過去勤務債務引当金	-	12,316
その他の引当金	991	1,202
その他の固定負債	3,564	5,226
固定負債計	48,210	51,956
負債合計	136,386	156,536
少数株主持分	1,270	1,179
(資本の部)		
資本金	5,483	5,483
資本準備金	15,281	15,281
連結剰余金	68,240	67,737
自己株式	0	1
資本合計	89,004	88,501
負債、少数株主持分及び資本合計	226,661	246,217

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前 期
	H12.4.1～H12.9.30	H11.4.1～H12.3.31
	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	67,737	65,025
連 結 剰 余 金 減 少 高	482	893
配 当 金	411	822
役 員 賞 与	71	71
中 間 (当 期) 純 利 益	984	3,605
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	68,240	67,737

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間期	前 期
	H12.4.1～H12.9.30	H11.4.1～H12.3.31
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,107	7,494
減価償却費	9,510	22,129
特別退職支援金	-	5,671
固定資産売却益	411	1,308
引当金の減少額	2,074	875
受取利息及び受取配当金	194	420
支払利息	623	1,333
売上債権の減少(増加)額	20,579	10,117
たな卸資産の増加(減少)額	6,281	2,049
仕入債務の減少(増加)額	12,622	6,151
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	3,449
小 計	7,779	35,557
利息及び配当金の受領額	209	396
利息の支払額	612	1,345
特別退職支援金の支払額	-	5,671
法人税等の支払額	2,643	12,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	16,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	529
有価証券の売却による収入	-	1,317
有形固定資産の取得による支出	6,045	16,208
有形固定資産の売却による収入	625	1,861
無形固定資産の取得による支出	2,792	5,834
投資有価証券の取得による支出	240	909
投資有価証券の売却による収入	2,289	-
貸付金の回収による収入	-	1,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	65	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,098	18,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	142	5,425
長期借入金による収入	-	950
長期借入金の返済による支出	471	1,097
自己株式の取得による支出	11	165
自己株式の売却による収入	12	164
配当金の支払額	411	822
少数株主への配当金の支払額	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	743	6,402
現金及び現金同等物の減少額	2,109	8,913
現金及び現金同等物の期首残高	36,233	42,613
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	2,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,124	36,233

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 14社
 日本ユニシス・サプライ(株)
 ユニアデックス(株)
 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

- (2) 非連結子会社の数 2社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社NULシステムサービス・コーポレーション他1社および関連会社トヨタソフトエンジニアリング(株)他6社は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、(株)国際システム(中間決算日6月30日)であります。
 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券(投資有価証券)
 イ. 時価のあるもの ----- 移動平均法による原価基準
 ロ. 時価のないもの ----- 移動平均法による原価基準
- ② たな卸資産
 イ. 販売用機械 ----- 個別原価法による原価基準
 ロ. 保守サービス用部品他 ----- 移動平均法による原価基準

(追加情報)

従来、賃貸コンピュータの保守用に常備する専用部品(サブアッセンブリー)を賃貸コンピュータと一体のものとして有形固定資産の機械装置及び運搬具(自社使用機械)に含めて計上し償却しておりましたが、当中間期より、このサブアッセンブリーを有形固定資産の機械装置及び運搬具からたな卸資産へと資産区分を変更し、使用時の費用としております。

この変更は、保守サービスのより一層の効率化を図るため、平成12年4月1日をもって当該資産を保守サービス専門子会社であるユニアデックス(株)に譲渡したため、サブアッセンブリーを常備する目的が販売したコンピュータに係る保守サービスにシフトしてきたこと、および、従来、修理され繰返し使用されていたサブアッセンブリーが小型化、パッケージ化により交換時に廃却される頻度が高まったことに対応したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は3,873百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は672百万円それぞれ増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物 ----- 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、耐用年数は6年~50年であります。

賃貸機械 ----- 賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によって
(機械装置及び運搬具) おります。

ソフトウェア ----- 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等
配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によって
おります。
なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(41,071百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。
ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が415百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益は415百万円減少しております。

また、前期末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は126百万円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物（マネー・マネジメント・ファンド他）は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は8,577百万円であります。

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結	
貸借対照表計上額	8,125百万円
時価	15,546百万円
評価差額金相当額	4,295百万円
繰延税金負債相当額	3,124百万円
少数株主持分相当額	1百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更による影響額は僅少であります。

中間連結損益計算書注記

	当中間期	前 期
1. 固定資産減価償却実施額		
有形固定資産	7,295百万円	17,066百万円
無形固定資産	2,215	5,062
計	<u>9,510</u>	<u>22,129</u>

2. 税効果会計関係

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結貸借対照表注記

	当中間期	前 期
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	118,494百万円	134,204百万円
2. 保証債務	8,018百万円	8,242百万円
3. 期末日満期手形の会計処理		

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	236百万円
支払手形	862百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の当中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	25,197百万円	30,932百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177	139
有価証券	1,105	440
(マネー・マネジメント・ファンド他)	7,997	5,000
貸付金(売戻し条件付き現先)	<u>34,124</u>	<u>36,233</u>
現金及び現金同等物		

5. セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報
当中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。
- (2) 所在地別セグメント情報
当中間期および前期については、在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。
- (3) 海外売上高
当中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間期		前 期	
	H12.4.1~H12.9.30		H11.4.1~H12.3.31	
システムサービス	30,226 百万円		69,348 百万円	
ソフトウェア	5,472		12,340	
合 計	35,699		81,688	

(2) 受注の状況

区 分	当中間期		前 期	
	H12.4.1~H12.9.30		H11.4.1~H12.3.31	
	受注高	受注残	受注高	受注残
ハードウェア	42,806 百万円	44,262 百万円	107,041 百万円	37,268 百万円
ソフトウェア	20,267	34,610	58,530	34,252
サービス等	91,949	84,642	129,637	59,037
合 計	155,022	163,515	295,209	130,558

(3) 販売実績

区 分	当中間期		前 期	
	H12.4.1~H12.9.30		H11.4.1~H12.3.31	
ハードウェア	39,127 百万円		109,573 百万円	
ソフトウェア	28,613		59,717	
サービス等	62,781		142,027	
合 計	130,522		311,318	

7. 有価証券関係

(当 中 間 期)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

該当有価証券の時価評価は行っておりません。

2. 時価のない有価証券

種 類	当 中 間 期 (H 1 2 . 9 . 3 0)	
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券	百万円	
非 上 場 株 式 (店 頭 株 式 を 除 く)	1,246	
そ の 他	1,105	
合 計	2,351	

(前 期)
有価証券の時価等

種 類	前 期 (H 1 2 . 3 . 3 1)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	8,538	18,959	10,420
債 券	38	38	0
そ の 他	31	440	0
小 計	8,607	19,438	10,420
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2	2	0
小 計	2	2	0
合 計	8,610	19,441	10,420

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券・・・基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの・・・マネー・マネージメント・ファンド 410百万円

固定資産に属するもの・・・非上場株式、但し店頭売買有価証券を除く 1,497百万円

8. デリバティブ取引関係

（ 当 中 間 期 ）

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（ 前 期 ）

取引の時価等に関する事項

（ 1 ）通貨関連

区 分	種 類	前 期 (H12.3.31)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外	為替予約取引				
	買 建 (米ドル)	1,332	-	1,354	21
	合 計			1,354	21

（注）1.時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

（ 2 ）金利関連

区 分	種 類	前 期 (H12.3.31)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6,000	6,000	77	77
	合 計	6,000	6,000	77	77

（注）1.時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.上記の契約額等（想定元本）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 13日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8056

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 梅原 吉雄

TEL (03) 5546 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	118,869	△ 7.6	△ 1,742	△ 129.7	689	△ 89.7
11年 9月中間期	128,603	△ 0.3	5,858	△ 0.4	6,721	148.6
12年 3月期	292,506		14,814		15,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	582	-	5.31	
11年 9月中間期	△ 635	-	△ 5.79	
12年 3月期	2,021		18.43	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 109,663,524 株 11年 9月中間期 109,663,524 株 12年 3月期 109,663,524 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3.75	-
11年 9月中間期	3.75	-
12年 3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	205,887	80,444	39.1	733.55
11年 9月中間期	219,125	78,087	35.6	712.06
12年 3月期	226,866	80,332	35.4	732.54

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 109,663,524 株 11年 9月中間期 109,663,524 株 12年 3月期 109,663,524 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	290,000	7,000	3,900	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

35 円 56 銭

10. 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	H12.4.1~H12.9.30	H11.4.1~H11.9.30	H11.4.1~H12.3.31
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	118,869	128,603	292,506
売 上 原 価	85,135	88,782	206,163
売 上 総 利 益	33,733	39,820	86,343
販売費及び一般管理費	35,476	33,962	71,528
営業利益(損失)	1,742	5,858	14,814
営業外収益			
受取利息及び配当金	265	277	503
有価証券売却益	1,510	-	392
為替差益	-	-	404
その他の営業外収益	1,433	1,649	1,685
営業外費用			
支払利息及び社債利息	626	680	1,331
その他の営業外費用	151	383	535
経常利益	689	6,721	15,932
特別利益			
固定資産売却益	313	1,308	1,308
その他の特別利益	221	63	-
特別損失			
過年度過去業務当金繰入額	-	3,354	6,708
特別退職支援金	-	5,671	5,671
その他の特別損失	105	427	495
税前中間当期利益(損失)	1,118	1,360	4,365
法人税、住民税及び事業税	536	725	2,343
中間(当期)純利益(損失)	582	635	2,021
前期繰越利益	40,666	40,580	40,580
中間配当金	-	-	411
中間(当期)未処分利益	41,248	39,944	42,190

(注) 固定資産減価償却実施額

	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	6,780	8,072	16,079
無形固定資産	2,164	3,628	4,985
計	8,944	11,701	21,065

中間貸借対照表

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	H12.9.30	H11.9.30	H12.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	21,280	21,943	23,599
受取手形	624	695	478
売掛金	67,547	56,843	89,260
有価証券	700	12,400	8,542
たな卸資産	13,999	12,710	10,893
繰延税金資産	2,788	3,634	2,788
貸付金	12,265	18,897	6,477
その他の流動資産	6,866	6,378	5,573
貸倒引当金	216	409	345
流動資産計	125,856	133,093	147,269
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,037	5,493	5,228
機械装置及び運搬具	25,846	36,066	31,717
土地	1,415	1,941	1,941
その他の有形固定資産	3,469	2,630	3,234
有形固定資産計	35,769	46,132	42,122
無形固定資産			
ソフトウェア	6,216	7,448	5,816
その他の無形固定資産	274	338	278
無形固定資産計	6,491	7,786	6,094
投資その他の資産			
投資有価証券	11,172	3,178	3,138
繰延税金資産	10,880	11,328	10,880
敷金	13,982	15,492	15,463
その他の投資	2,524	2,785	2,747
貸倒引当金	789	671	849
投資その他の資産計	37,770	32,113	31,380
固定資産計	80,030	86,032	79,597
資産合計	205,887	219,125	226,866

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	H12.9.30	H11.9.30	H12.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	2,645	2,449	2,568
買掛金	28,725	24,879	43,895
短期借入金	10,540	15,150	10,540
長期借入金(1年以内)	6,742	1,002	6,547
未払法人税等	478	-	1,259
未払費用	12,021	11,583	10,043
引当金	1,431	1,104	1,917
その他の流動負債	15,633	24,638	18,823
流動負債計	78,219	80,806	95,595
固定負債			
社債	10,000	10,000	10,000
長期借入金	22,492	28,284	23,126
退職給付引当金	9,927	-	-
過去勤務債務引当金	-	16,594	11,457
その他の引当金	958	974	845
その他の固定負債	3,846	4,378	5,508
固定負債計	47,224	60,232	50,937
負債合計	125,443	141,038	146,533
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
法定準備金			
資本準備金	15,281	15,281	15,281
利益準備金	1,370	1,370	1,370
法定準備金計	16,652	16,652	16,652
剰余金			
別途積立金	4,400	4,400	4,400
陳腐化積立金	8,350	8,350	8,350
プログラム積立金	3,907	3,120	3,120
建物圧縮積立金	135	135	135
特別償却積立金	266	-	-
中間(当期)未処分利益	41,248	39,944	42,190
(うち中間(当期)純損益)	(582)	(635)	(2,021)
剰余金計	58,308	55,951	58,196
資本合計	80,444	78,087	80,332
負債及び資本合計	205,887	219,125	226,866

(注) 1. 有形固定資産	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	111,782	132,251	127,136
2. 保証債務	8,018	8,735	8,242
3. 自己株式	0	8	1
	(90株)	(2,113株)	(462株)